

様式第2号（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

提供依頼申出者  
（押印省略）

〔 宮崎県がん情報  
匿名化が行われた宮崎県がん情報 〕の提供について（申出）

標記について、がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）

〔 第18条  
第19条  
第21条第8項  
第21条第9項 〕

の規定により、別紙のとおり〔 宮崎県がん情報  
匿名化が行われた宮崎県がん情報 〕の提供の申出を行います。

1 申出に係る情報の名称

- 宮崎県がん情報（非匿名化情報）
- 匿名化が行われた宮崎県がん情報

※1 がんに係る調査研究を行う者が、宮崎県がん情報の提供依頼申出をする場合は、生存者については、がんに罹患した者の同意を得ていること（法第21条第8項第4号）又は法附則第2条に該当していることが分かる書類を添付する。

- 添付：当該研究に係る同意取得説明文書
- 添付：厚生労働大臣の認定書等

※2 がんに係る調査研究のための宮崎県がん情報の提供依頼申出である場合（法第21条第8項）、提供依頼申出者が、がんに係る調査研究であってがん医療の質の向上等に資するものの実績を2以上有することを証明する書類等を添付する。

- 添付：実績を示す論文・報告書等

2 情報の利用目的

(1) 利用目的及び必要性

<p>【利用目的】</p> <p>【必要性】</p>
-------------------------------

（下記のどちらに該当するかが明確になるよう、具体的に利用目的を記載すること）

- ・ がん対策の企画又は実施に必要ながんに係る調査研究のため

- 添付：様式第3号、委託契約書等又は様式第4号、研究計画書 等

- ・ がんに係る調査研究のため

- 添付：研究計画書等

(2) 法第21条に規定されている目的の研究である場合について（該当するものを囲むこと）

倫理審査進捗状況 承認済 ・ その他（ ）

倫理審査委員会 名称 \_\_\_\_\_

承認番号 \_\_\_\_\_

承認年月日 \_\_\_\_\_

3 提供依頼申出者及び利用者

ア 提供依頼申出者の情報

- ・ 公的機関（都道府県、市区町村）が提供依頼申出者の場合

機関名称：

担当部局等所在地（郵便番号・住所）：

電話番号：

メールアドレス：

- ・法人その他の団体が提供依頼申出者の場合

法人・団体名称：

法人番号：

所在地（郵便番号・住所）

代表者の職名：

代表者の氏名（ふりがな）：

電話番号：

メールアドレス：

- ・個人が提供依頼申出者である場合

氏名（ふりがな）：

生年月日：

郵便番号・住所：

所属機関名：

所属部署名：

職名：

電話番号；

メールアドレス：

イ 利用者の範囲（氏名、所属、職名）

氏名	所属機関	職名	役割
			例) 分析結果解釈助言 提供依頼申出者 統括利用責任者 分析方法助言 分析

※1 利用者的人数に応じて、行を追加すること。

※2 所属機関が複数ある場合は、全ての所属機関及び所属する機関における職名又は立場を記載すること。

添付：様式第2号の3

添付：調査研究の一部を委託している場合、委託契約書又は様式第4号の2

4 利用する情報の範囲

- (1) 診断年次

\_\_\_\_\_年から\_\_\_\_\_年診断

- (2) 地域

宮崎県\_\_\_\_\_市・町・村

- (3) がんの種類

ICD10 C〇〇.〇

- (4) 生存確認情報（該当する方を囲むこと）

要 ・ 不要

イ 生存しているか死亡しているかの別 要 ・ 不要

- ロ 生存を確認した直近の日又は死亡日                      要 ・ 不要  
ハ 死亡の原因    要 ・ 不要

(5) 属性的範囲 (性別・年齢)

( ○○歳以上 □□歳未満 等を記載)

※1 匿名化された全国がん登録情報については、原則年齢は5歳階級での提供とする

5 利用する登録情報及び調査研究方法

(1) 利用する登録情報

別添「登録情報一覧」のとおり

(2) 調査研究方法

(具体的に記載すること)

※1 集計表の作成を目的とする調査研究の場合

5 (1) で指定する登録情報等を利用して作成しようとしている集計表の様式案を添付する。

添付：集計表の様式案

※2 統計分析を目的とする調査研究の場合

実施を予定している統計分析手法並びに当該分析における5 (1) で指定する登録情報等の関係を具体的に記述する。

6 利用期間

\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日まで

20XX年○月○日まで又は提供を受けた日から5年を経過した年の12月31日までの短い方

7 利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法

(1) 情報の利用場所

(具体的に記載すること)  
例)            ○○大学医学部公衆衛生学講座第一研究室  
                 ○○大学医学部公衆衛生学講座サーバ管理室

※利用場所が複数ある場合は、全て記載すること。

(2) 情報の利用場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状況について

ア 組織的安全管理措置状況 (非匿名化情報の申請時のみ)

統括利用責任者は、個人情報の漏洩等の事故発生時の対応手順を、整備している。

(具体的に記載すること)

イ 物理的安全管理措置状況 (非匿名化情報の申請時のみ)

- 個人情報の利用場所及び保存区画は、他の業務から独立した部屋である。
- 利用責任者は、利用場所への入室を許可する者の範囲を明らかにしている。
- 利用責任者は、利用場所の入退室時の手続きを明らかにしている。
- 機器類（プリンタ、コピー機、シュレッダなど）は、他の業務と共用せず、利用場所内に設置している。
- 個人情報の保存区画の施錠は、前室と利用場所等、二重にしている。

(具体的に記載すること)

(3) 情報の利用時の電子計算機等の物理的及び技術的安全管理措置状況について

- システム管理者によって管理されている不正侵入検知・防御システム及びウイルス対策機能のあるルータで接続されたネットワーク環境を構築している。
- 情報を取り扱う PC 及びサーバは、ログインパスワードの設定を行っている。
- ログインパスワードを8桁以上に設定し、第三者が容易に推測できるものは避けている。
- ログインパスワードを定期的に変更し、以前設定したものの使い回しは避けている。
- ログインパスワードを第三者の目につくところにメモしたり、貼付したりしていない。
- 外部ネットワークと接続する電子媒体（USB メモリ、CD-R など）を、情報を取り扱う PC 等に接続する場合は、ウイルス等の不正なソフトウェアの混入がないか、最新のウイルス定義パターンファイルを用いて確認している。
- 情報を取り扱う PC 等は、安全管理上の脅威（盗難、破壊、破損）、環境上の脅威（漏水、火災、停電）からの保護にも配慮している。

(具体的に記載すること)

\*以下、非匿名化情報の申請時のみ回答

- 個人情報を取り扱う PC 等は、スタンドアロン又は物理的若しくは論理的に外部ネットワークから独立した有線の環境である。
- 個人情報を取り扱う PC 及びサーバは、生体認証と他の方法との組み合わせによる多要素認証としている。
- 情報を取り扱う PC 及びサーバにチェーン固定等の盗難防止策を講じている。

(具体的に記載すること)

(4) 情報、中間生成物及び成果物を保存する媒体の種類及びその保管場所並びに保管場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状況について

- 情報を含む電子媒体及び紙媒体を保管する鍵付きキャビネット等を整備している。
- 情報を保存するロッカー、キャビネットは、施錠可能な利用場所に設置している。

(具体的に記載すること)

(具体的に記載すること)

例) 20XX年4月頃 学術集会学術集会にて発表予定  
20XX年10月頃 論文投稿予定  
20XX年3月頃 HPにて公表予定

※複数の媒体で公表予定の場合は、公表予定時期を含めてすべて記載すること。

## 9 情報等の利用後の処置

(具体的に記載すること)

例) 情報の移送用のDVD: 裁断  
サーバ・コンピュータ内の情報及び中間生成物: ○○を使用しデータ消去  
試行的に作成した集計表や中間分析結果等の中間生成物の印刷物: △△において  
溶解

## 10 その他

### (1) 事務担当者及び連絡先

所属部署・氏名(ふりがな): \_\_\_\_\_

電話番号: \_\_\_\_\_

メールアドレス: \_\_\_\_\_

郵便番号・住所: \_\_\_\_\_

### (2) その他必要事項

(具体的に記載すること)

登録情報一覧

	登録情報 (ヘッダ)	申出情報 (必要な限度で○を記載)
1	行番号	
2	提供情報患者番号	
3	多重がん番号	
4	性別	
5	診断時年齢	
6	診断時年齢 (小児用)	
7	診断時患者住所都道府県コード	
8	診断時患者住所保健所コード	
9	診断時患者住所医療圏コード	
10	診断時患者住所市区町村コード	
11	診断時患者住所	
12	側性	
13	局在コード (ICD-0-3)	
14	診断名 (和名)	
15	形態コード (ICD-0-3)	
16	性状コード (ICD-0-3)	
17	集約分化度 (ICD-0-3)	
18	組織診断名 (和名)	
19	ICD-10 コード	
20	ICD-10 (和名)	
21	IARC-ICCC3 コード (小児用がん分類)	
22	ICCC (英名)	
23	診断根拠	
24	診断年	
25	診断年月日	
26	診断日精度	
27	発見経緯	
28	進展度・治療前	
29	進展度・術後病理学的	
30	進展度・総合	
31	外科的治療の有無	
32	鏡視下治療の有無	
33	内視鏡的治療の有無	
34	観血的 (外科的・鏡視下・内視鏡的) 治療の範囲	
35	放射線療法の有無	
36	化学療法の有無	
37	内分泌療法の有無	
38	その他治療の有無	
39	初診病院コード	
40	初診病院都道府県コード	

41	初診病院保健所コード	
42	初診病院医療圏コード	
43	初診病院住所	
44	診断病院コード	
45	診断時病院都道府県コード	
46	診断病院保健所コード	
47	診断病院医療圏コード	
48	診断病院住所	
49	観血的治療病院コード	
50	観血的治療都道府県コード	
51	観血的治療病院保健所コード	
52	観血的治療病院医療圏コード	
53	観血的治療病院住所	
54	放射線治療病院コード	
55	放射線治療病院都道府県コード	
56	放射線治療病院保健所コード	
57	放射線治療病院医療圏コード	
58	放射線治療病院住所	
59	薬物治療病院コード	
60	薬物治療病院都道府県コード	
61	薬物治療病院保健所コード	
62	薬物治療病院医療圏コード	
63	薬物治療病院住所	
64	原死因	
65	原死因（和名）	
66	生死区分	
67	死亡日/最終生存確認日資料源	
68	生存期間（日）	
69	DCI 区分	
70	DCO 区分	
71	患者異動動向（診断年 2020 年以降提供予定）	
72	患者受療動向	
73	統計対象区分	
74	生存率集計対象区分	
75	集計用市区町村コード	
76	死亡年月	



様式第2号の2（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

病院等の管理者 印

宮崎県がん情報の提供の請求について（申出）

標記について、がん登録等の推進に関する法律（平成25年法律第111号）第20条の規定により、別紙のとおり当《病院等名称》から届出がされたがんに係る宮崎県がん情報の提供の申出を行います。

1 情報の利用目的

- 院内がん登録のため
- がんに係る調査研究のため

(具体的に利用目的及び必要性を記載すること。)

- 添付： 研究計画書等

2 利用者の範囲 (氏名、所属、職名)

《院内がん登録のため》

氏名	所属機関	職名	役割
			例) 責任者 入力作業

※ 利用者の人数に応じて、行を追加すること。

《〇〇がんに係る調査研究のため》

氏名	所属機関	職名	役割
			例) 分析結果解釈助言 提供依頼申出者 統括利用責任者 分析方法助言 分析

※1 利用者の人数に応じて、行を追加すること。

※2 所属機関が複数ある場合は、全ての所属機関及び所属する機関における職名又は立場を記載すること。

- 添付：様式例第2号の3
- 調査研究の一部を委託している場合、委託契約書又は様式第4号の2

3 利用する情報の範囲

診断年次： \_\_\_\_\_ 年から \_\_\_\_\_ 年診断

4 調査研究方法 (院内がん登録のための場合は省略可)

(具体的に記載すること)

※1 集計表の作成を目的とする調査研究の場合  
作成しようとしている集計表の様式案を添付する。

- 添付：集計表の様式案

※2 統計分析を目的とする調査研究の場合  
実施を予定している統計分析手法を具体的に記述する。

5 利用期間

年 月 日まで

20XX年〇月〇日まで又は提供を受けた日から5年を経過した年の12月31日までの短い方

6 利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法

(1) 情報の利用場所

(具体的に記載すること)

例) ○〇大学医学部附属病院院内がん登録室  
○〇大学医学部公衆衛生学講座第一研究室  
○〇大学医学部公衆衛生学講座サーバ管理室  
○〇大学医学部内科学講座研究室

※利用場所が複数ある場合は、全て記載すること。

(2) 情報の利用場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状況について

ア 組織的安全管理措置状況

- 統括利用責任者は、個人情報の漏洩等の事故発生時の対応手順を、整備している。

(具体的に記載すること)

イ 物理的安全管理措置状況

- 個人情報の利用場所及び保存区画は、他の業務から独立した部屋である。  
 利用責任者は、利用場所への入室を許可する者の範囲を明らかにしている。  
 利用責任者は、利用場所の入退室時の手続きを明らかにしている。  
 機器類(プリンタ、コピー機、シュレッダなど)は、他の業務と共用せず、利用場所内に設置している。  
 個人情報の保存区画の施錠は、前室と利用場所等、二重にしている。

(具体的に記載すること)

(3) 情報の利用時の電子計算機等の物理的及び技術的安全管理措置状況について

- システム管理者によって管理されている不正侵入検知・防御システム及びウイルス対策機能のあるルータで接続されたネットワーク環境を構築している。  
 情報を取り扱うPC及びサーバは、ログインパスワードの設定を行っている。  
 ログインパスワードを8桁以上に設定し、第三者が容易に推測できるものは避けている。  
 ログインパスワードを定期的に変更し、以前設定したものの使い回しは避けている。  
 ログインパスワードを第三者の目につくところにメモしたり、貼付したりしていない。  
 外部ネットワークと接続する電子媒体(USBメモリ、CD-Rなど)を、情報を取り扱うPC等に接続する場合は、ウイルス等の不正なソフトウェアの混入がないか、最新のウイルス定義パターンファイルを用いて確認している。  
 情報を取り扱うPC等は、安全管理上の脅威(盗難、破壊、破損)、環境上の脅威(漏水、火災、停電)からの保護にも配慮している。

- 個人情報を取り扱う PC 等は、スタンドアロン又は物理的若しくは論理的に外部ネットワークから独立した有線の環境である。
- 個人情報を取り扱う PC 及びサーバは、生体計測+ID・パスワード等の 2 要素認証としている。
- 情報を取り扱う PC 及びサーバにチェーン固定等の盗難防止策を講じている。

(具体的に記載すること)

- (4) 情報、中間生成物及び成果物を保存する媒体の種類及びその保管場所並びに保管場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状況について

- 情報を含む電子媒体及び紙媒体を保管する鍵付きキャビネット等を整備している。
- 情報を保存するロッカー、キャビネットは、施錠可能な利用場所に設置している。

(具体的に記載すること)

#### 7 調査研究成果の公表方法及び公表予定時期

(具体的に記載すること)

例) 20XX 年 4 月頃 ○○がん学会学術集会にて発表予定  
20XX 年 10 月頃 ○○がん学会雑誌に論文投稿予定  
20XX 年 3 月頃 ホームページにて公表予定

#### 8 情報等の利用後の処置

(具体的に記載すること)

例) 情報の移送用の CD-R : 裁断  
サーバ・コンピュータ内の情報及び中間生成物 : ○○を使用しデータ消去  
試行的に作成した集計表や中間分析結果等の中間生成物の印刷物 : △△において溶解

#### 9 その他

- (1) 事務担当者及び連絡先

所属部署・氏名 (ふりがな) : \_\_\_\_\_

電話番号 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_

郵便番号・住所 : \_\_\_\_\_

- (2) その他必要事項

(具体的に記載すること)

年 月 日

宮崎県知事 殿

情報の提供の申出に係る誓約書

標記について、申出文書に記載された利用者及び利用目的の範囲に限り、提供を受けた情報を利用すること、および利用に際して、特に以下の事項について遵守することを誓約します。また、違反した場合には、民事的・刑事的な責任に問われる可能性があること、今後のがん登録利用上の処分を受ける可能性があることを理解しています。

1. 提供を受けた情報については、日本国の法令、マニュアル、事務処理要綱等を遵守して取り扱うこと。
2. 提供された情報のうち、匿名化された個人に関する情報については、個人の識別を試みないこと。また、理由の如何を問わず、個人が識別された場合には速やかに窓口組織に報告すること。
3. 申出文書の記載事項に変更が生じたときは、直ちに窓口組織に変更の申出を行うこと。
4. 知事又はそれらから指示された適切な第三者による監査の通知を受けた場合に、適切に対応すること。
5. 学会抄録、一時的な解析結果など形式を問わず、提供を受けた情報を利用した成果を公表する場合には、公表予定の内容について、遅くとも公表の2週間以上前までに窓口組織に報告し、確認を受けること。
6. 公表に当たっては、原則、適切な措置を講じることで、公表される成果によって、特定の個人又は病院等が第三者に識別されないようにすること。
7. 公表に当たっては、法に基づき情報の提供を受け、独自に作成・加工した資料等であることを明記すること。
8. 申出文書に記載した成果の公表がすべて終了した後、3ヶ月以内の実績報告書により利用実績を報告すること。
9. その他、知事が作成した利用規約の内容を確認し、遵守すること。

日付 \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

署名 \_\_\_\_\_

※署名欄について、提供依頼申出者が公的機関、法人その他の団体である場合は、その代表者又は管理者の記名押印でも構わない。

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

提 供 依 頼 申 出 者  
（ 押 印 省 略 ）

情報の利用の必要性について

年 月 日付けで提供の申出を行う情報について、下記のとおり、その利用を必要とするものですので、よろしくお取り計らい願います。

記

宮崎県知事 殿

提供依頼申出者  
（押印省略）

調査研究等の委託に係る契約について

年 月 日付けで提供の申出を行った情報については、調査研究を（委託者名）から委託されています。現在、委託契約の締結を進めており、申出文書に契約関係書類の写しを添付することができません。

当該契約関係書類の写しについては、契約締結後速やかに送付したいと考えておりますが、現時点においては契約書又は覚書において、情報等の適正な管理や情報保護等に関して、下記の事項を明記することとしていますので、よろしくお取り計らい願います。

記

- 1 善良なる管理者の注意義務に関する事項
- 2 業務上知り得た事項に係る秘密保持義務に関する事項
- 3 関係資料の適正管理義務に関する事項
- 4 提供を受けた情報の利用及び提供等の制限に関する事項
- 5 調査研究の過程で作成し、不要となった中間生成物の廃棄に関する事項
- 6 業務の再委託の禁止に関する事項
- 7 提供を受けた情報の管理状況についての検査に関する事項
- 8 事故又は災害発生時における報告に関する事項
- 9 違反した場合の契約解除の措置その他必要な事項



様式第4号の2（第6条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

提供依頼申出者  
（押印省略）

調査研究等の委託に係る契約について

年 月 日付けで提供の申出を行った情報については、一部の解析等を（受託者名）に委託することとしていますが、現在、委託契約の締結を進めており、申出文書に契約関係書類の写しを添付することができません。

当該契約関係書類の写しについては、契約締結後速やかに送付したいこととしておりますが、現時点においては契約書又は覚書において、情報等の適正な管理や情報保護等に関して、下記の事項を明記することとしておりますので、よろしくお取り計らい願います。

なお、委託先の利用者についても誓約書を提出していることを申し添えます。

記

- 1 善良なる管理者の注意義務に関する事項
- 2 業務上知り得た事項に係る秘密保持義務に関する事項
- 3 関係資料の適正管理義務に関する事項
- 4 提供を受けた情報の利用及び提供等の制限に関する事項
- 5 調査研究の過程で作成し、不要となった中間生成物の廃棄に関する事項
- 6 業務の再委託の禁止に関する事項
- 7 提供を受けた情報の管理状況についての検査に関する事項
- 8 事故又は災害発生時における報告に関する事項
- 9 違反した場合の契約解除の措置その他必要な事項

様式第5号（第6条関係）

形式点検書

確認日 年 月 日  
 確認者

点検・審査事項	主な点検事項	チェック
(1) 情報の利用目的	矛盾を証明するために、法第18条から第21条までに規定されている目的の調査研究である旨が分かる書類（研究計画書等）が添付されていること。	
	法第21条に規定されている目的の場合には、倫理審査委員会の進捗状況に関する記載があること。	
	法第21条第8項の規定に基づく場合、実績を2以上有することを証明する書類（論文・報告書等）が添付されていること。	
(2) 宮崎県がん情報が提供されることについての同意	同意を得ていることが分かる書類が添付されていること。	
	法附則第2条第1項に該当する調査研究の場合は、政令附則第2条第3項に該当する調査研究であること及び同意代替措置に関する指針に従った措置が講じられていることを判断できる書類が添付されていること。	
(3) 提供依頼申出者及び利用者	利用する登録情報及び調査研究方法と照らし、具体的な役割と、それに対応する者が全て含まれていること。	
	署名した誓約書が添付されていること。	
(4) 利用する情報の範囲	市町村等への提供及びがんに係る調査研究を行う者への提供に係る申出の場合は、診断年次、地域、がんの種類、生存確認情報の必要性の有無、属性的範囲等が、記載されていること。	
	病院等への提供に係る申出の場合は、診断年次が記載されていること。	
(5) 利用する登録情報及び調査研究方法	利用する登録情報と調査研究方法の関係が記載されていること。	
	集計表の作成を目的とする調査研究の場合は、集計表の様式例案が添付されていること。	
	統計分析を目的とする調査研究の場合は、実施を予定している統計分析手法並びに当該分析に利用する登録情報の関係が記載されていること。	
(6) 利用期間	法第27条又は第32条及び関連する政令に定める限度内であること。	

点検・審査事項	主な点検事項	チェック
(7) 利用場所、 利用する環 境、保管場所 及び管理方法	情報の利用場所について記載されていること。	
	情報の利用場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状 況について記載されていること。	
	情報の利用時の電子計算機等の物理的及び技術的安全管理措 置状況について記載されていること。	
	情報、中間生成物及び成果物を保存する媒体の種類及びその 保管場所並びに保管場所の組織的、物理的及び技術的安全管理 措置状況について記載されていること。	
(8) 調査研究成 果の公表方法 及び公表時期	研究成果の公表方法及び公表時期が記載されていること（公 表時期が確定していない場合には、研究内容や研究期間を踏ま え、適当な公表予定時期が記載されていれば可能）。	
	提供を受ける情報をそのまま公表する内容ではないこと。	
(9) 情報の利用 後の処置	利用後の廃棄に関して記載されていること。	

審査報告書

年 月 日

宮崎県がん対策審議会

審査事項	審査の方向性	チェック	備考
(1) 情報の利用目的及び必要性	法の趣旨及び目的に沿ったものであるか。(がん医療の質の向上、県民に対するがんに係る情報の提供の充実又は科学的知見に基づくがん対策の実施に資する研究か等)		
(2) 宮崎県がん情報が提供されることについての同意	法第21条第8項の規定による申出の場合、同意について必要な措置がとられているか。		
(3) 提供依頼申出者及び利用者	全ての利用者の役割が明確かつ妥当で、不要な者が含まれていないか。		
	法第21条第8項に係る申出の場合、提供依頼申出者のがんに係る調査研究の実績が十分か。		
	調査研究の一部を委託する場合、その内容及び必要性が合理的か。		
(4) 利用する情報の範囲	利用する情報の範囲が、調査研究の目的とする成果を得るために妥当で、不要な情報が含まれていないか。		
(5) 利用する登録情報及び調査研究方法	提供可能な情報であるか。		
	利用する情報及び調査研究方法が、目的、調査研究の内容から判断して妥当かつ必要な限度であるか。		
	情報の利用に合理性があり、他の情報では調査研究目的が達成できないものであるか。		
	調査研究の目的が、特定の個人、特定の病院等、特定の市町村の識別を目的とするものではないこと。		
(6) 利用期間	調査研究内容から見て、整合的かつ必要な限度か。		

審査事項	審査の方向性	チェック	備考
(7) 利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法	利用者の安全管理措置に示された措置が全て講じられているか。		
(8) 結果の公表方法及び公表時期	調査研究方法と調査研究成果の公表方法と公表時期が整合的であるか。		
	県民に還元される方法で、公表予定であるか。		
(9) 情報の利用後の処置	利用者の安全管理措置に示された措置が全て講じられているか。		
(10) その他			

様式第6号（第8条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

提供依頼申出者 殿

宮崎県知事



応諾通知書

年 月 日付で提供依頼申出された情報について、提供することとなりましたので

お知らせします。

提供番号：

様式第6号の2（第8条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

提供依頼申出者 殿

宮崎県知事



不応諾通知書

年 月 日付で提供依頼申出された情報について、下記の理由により、提供しない

こととなりましたので御了承ください。

記

- 1 情報の提供をしない理由

様式第7号（第9条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

提 供 依 頼 申 出 者  
（ 押 印 省 略 ）

情報の受領について

標記に関し、 年 月 日付けで提供のあった情報について、 年 月 日に受領  
しましたので、報告します。

提供番号：



様式第8号(第12条関係)

年 月 日

宮崎県知事 殿

利用者  
(押印省略)

### 廃棄処置報告書

標記に関し、 年 月 日付けで提供が決定された情報(提供番号 )について、当該利用期間が終了したため(利用が終了したため)、提供を受けた情報の廃棄処置について、下記のとおり報告します。

#### 記

- 1 処置年月日 年 月 日
- 2 廃棄処置方法

※ 申出文書に記載した利用後の処置と異なる場合は、その理由を記すこと。

様式第9号（第12条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

利用者  
（押印省略）

実績報告書

標記に関し、 年 月 日付けで提供が決定された情報（提供番号 ）について、当該利用期間が終了したため（利用が終了したため）、別添のとおり、提供を受けた情報の利用実績について報告します。

※ 別添として、当該調査研究に係る成果資料（論文、学会発表抄録、書籍、ウェブサイト、会議資料等）を添付すること。